

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 ケル株式会社

コード番号 6919 URL <http://www.kel.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 和良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 三國 武幸

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 042-374-5810

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

平成26年6月10日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,312	△4.0	890	△22.6	896	△20.9	518	△24.3
25年3月期	9,697	2.4	1,150	1.8	1,134	△0.3	684	17.8

(注) 包括利益 26年3月期 570百万円 (△21.1%) 25年3月期 722百万円 (17.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	35.51	—	5.4	6.8	9.6
25年3月期	46.34	—	7.5	8.9	11.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	13,154	9,665	73.5	664.76
25年3月期	13,050	9,382	71.9	635.10

(参考) 自己資本 26年3月期 9,665百万円 25年3月期 9,382百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,429	△1,266	△237	2,314
25年3月期	1,625	△1,207	189	2,352

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00	177	25.9	1.9
26年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00	174	33.8	1.8
27年3月期(予想)	—	4.00	—	8.00	12.00		32.0	

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	△1.0	350	△30.9	350	△34.3	210	△33.3	14.44
通期	9,500	2.0	910	2.2	910	1.5	545	5.2	37.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 — 社 (社名)、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	15,486,000 株	25年3月期	15,486,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	945,534 株	25年3月期	713,534 株
② 期末自己株式数	26年3月期	14,587,928 株	25年3月期	14,774,053 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,817	△6.4	677	△35.2	701	△33.5	397	△35.2
25年3月期	9,423	0.5	1,046	△5.2	1,054	△5.5	612	9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	27.22	—
25年3月期	41.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	12,767		9,443		74.0	649.47		
25年3月期	12,825		9,276		72.3	627.94		

(参考) 自己資本 26年3月期 9,443百万円 25年3月期 9,276百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当該業績予想に関する事項については、添付資料P. 3をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
5. その他 .....	16
役員の異動 .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の効果により、株価上昇や円安による輸出環境の持ち直しを背景に企業収益は改善し、個人消費も雇用・所得環境の回復により底堅く推移しました。また、年度末にかけての消費税率引き上げ前の駆け込み需要が加わったこともあり、景気は回復基調で推移しました。一方、米国経済は住宅投資を中心に堅調に推移したものの、欧州債務問題や新興国経済の成長鈍化による下振れリスクも懸念され、先行きの見通しは依然として不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、自動車電装市場や節電機能に優れた家電製品、スマートフォン、タブレット端末向けの需要を受けて好調に推移するものの、企業は設備投資に対する慎重な姿勢を崩しておらず、市場全体は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、市場が求める軽薄短小・高速伝送に対応し、精密部品の品質向上を追求したコネクタの開発・生産に向け、新たな生産拠点として山梨事業所を操業しました。

また、「選択と集中によるオンリーワン製品の開発とその展開に注力する」という戦略の下、注力市場への積極的な営業活動を展開するとともに、生産性の向上によるコスト削減等に取り組み、企業基盤の更なる強化に努めてまいりましたが、注力市場である遊技機器市場での需要低迷により受注が減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は93億12百万円（前連結会計年度比4.0%減少）となりました。

利益面につきましては、経常利益8億96百万円（同20.9%減少）、当期純利益5億18百万円（同24.3%減少）となりました。

## 〈製品別の状況〉

画像機器市場、工業機器市場向け売上は比較的好調に推移しましたが、遊技機器市場の大幅な需要減少を受け、コネクタの売上高は75億49百万円（前連結会計年度比2.3%減少）となりました。

工業機器市場、医療機器市場向けの売上減少により、ラックの売上高は8億83百万円（同3.8%減少）となりました。

遊技機器市場向け等の売上減少により、ソケットの売上高は5億59百万円（同27.3%減少）となりました。

その他の売上高は3億18百万円（同12.6%増加）となりました。

## ・ 品目別受注実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比 (%)
コネクタ	7,835	7,535	△300	△3.8
ラック	948	858	△89	△9.4
ソケット	776	535	△241	△31.1
その他	287	339	51	18.0
計	9,848	9,269	△578	△5.9

## ・品目別売上実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比 (%)
コネクタ	7,726	7,549	△176	△2.3
ラック	918	883	△34	△3.8
ソケット	770	559	△210	△27.3
その他	283	318	35	12.6
計	9,697	9,312	△385	△4.0

## ②次期の見通し

エレクトロニクス業界は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の効果により、緩やかな回復傾向が続いておりますが、消費税増税後の反動等懸念材料は払拭されておらず、欧州債務問題や新興国経済の成長鈍化による下振れリスクも懸念され、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような先行き不透明な状況が予想されますが、当社グループは選択と集中によるオンリーワン製品の開発とその展開に注力するという戦略のもと、工業機器・遊技機器・車載機器・画像機器・医療機器を注力市場と位置付け事業展開を図るとともに、生産性の向上によるコスト削減等に取り組み、企業基盤の更なる強化に努めてまいります。

次期の業績見通しは、売上高95億円、営業利益9億10百万円、経常利益9億10百万円、当期純利益5億45百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加し、131億54百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少額4億39百万円並びに保険積立金(投資その他の資産「その他」)の減少額2億83百万円があったものの、山梨事業所の建設等に伴う有形固定資産の増加額6億26百万円並びに電子記録債権の増加額2億1百万円があったこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億80百万円減少し、34億88百万円となりました。これは、長期借入金の増加額3億12百万円があったものの、1年内償還予定の社債の減少額3億20百万円並びに社債の減少額80百万円があったこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億83百万円増加し、96億65百万円となりました。これは、配当金の支払額1億76百万円並びに自己株式の増加額76百万円があったものの、当期純利益5億18百万円の計上があったこと等によるものであります。

## ②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少(前連結会計年度は7億1百万円の増加)し、23億14百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、14億29百万円(前連結会計年度は16億25百万円の獲得)となりました。これは、法人税等の支払額3億84百万円及び仕入債務の減少額1億29百万円があったものの、税金等調整前当期純利益8億58百万円の計上、減価償却費7億76百万円の計上並びに売上債権の減少額2億81百万円があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、12億66百万円(前連結会計年度は12億7百万円の使用)となりました。これは、保険積立金の払戻による収入3億6百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出15億81百万円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、2億37百万円(前連結会計年度は1億89百万円の獲得)となりました。これは、長期借入金による収入5億円があったものの、社債の償還による支出4億円及び配当金の支払額1億77百万円があったこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	72.2	71.8	71.9	73.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.9	39.1	36.4	35.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	1.0	0.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	165.2	79.5	202.2	117.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インスタント・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く連結会計年度末発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、株主の皆様への利益還元を重視し安定的な配当の維持を基本とし、配当額は連結配当性向30%を目安に決定することとしております。

内部留保につきましては、事業拡大・競争力強化に向けた新製品・新技術開発並びに中長期の設備投資等の原資として活用し、持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

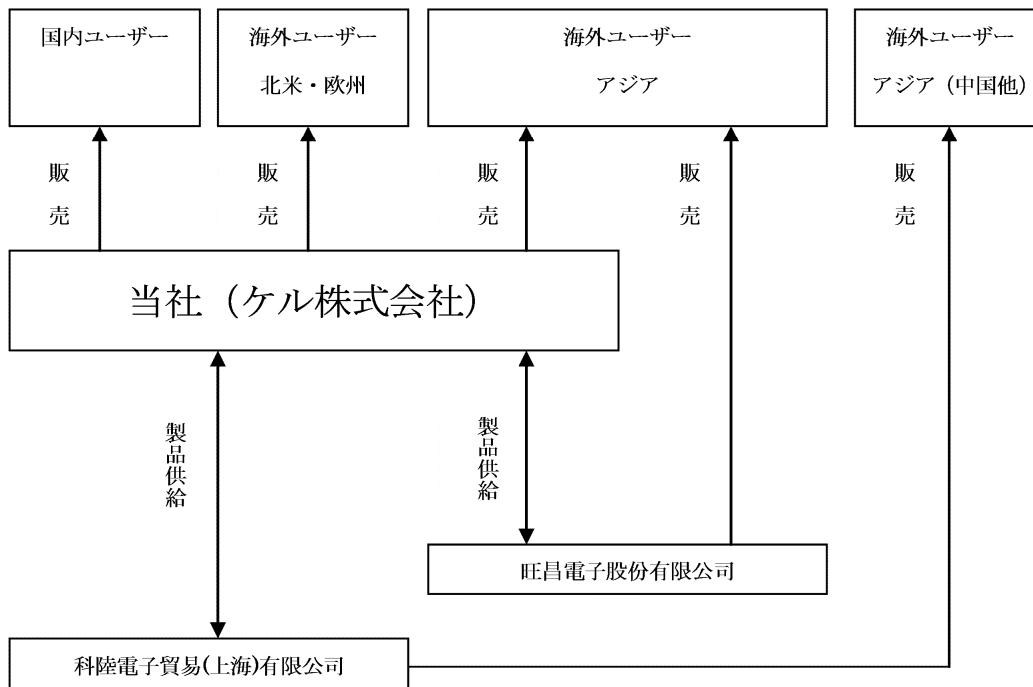
当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき普通配当を8円とし、平成25年12月に実施した中間配当金1株当たり4円とあわせて、年間配当金は1株当たり12円となりました。

また、次期の配当につきましては、1株当たり12円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(ケル株式会社)、旺昌電子股份有限公司、及び科陸電子貿易(上海)有限公司により構成されており、主に産業用コネクタの製造・販売を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 旺昌電子股份有限公司、科陸電子貿易(上海)有限公司は連結子会社であります。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、高品質の小型コネクタをエレクトロニクス市場に提供することを基本として運営してまいりました。

コネクタの専門メーカーとして、常に最先端の接続技術(コネクション・テクノロジー)を追い求め、益々、高密度、高速化する産業用機器に対応し、市場ニーズを先取りした製品を開発し、市場に供給し続けることを最優先課題として取り組んでいく所存であります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、新製品開発投資の継続と配当原資を確保するため、自己資本利益率(ROE)8.0%以上を経営指標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、電子応用機器の小型、軽量、高機能化ニーズに対応する製品を市場に供給するために以下の戦略に取り組んでおります。

- ①電子応用機器の小型化・高機能化に対応した一層の狭小化と高速伝送の要請に応えるための研究開発を充実させてまいります。また、環境問題に配慮した技術開発に積極的に取り組んでまいります。
- ②生産性の向上を図り固定費の低減を促進すると同時に、材料費を始めとする変動費についても一層の削減を進めてまいります。
- ③経営全般に亘り、合理化・効率化を促進してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,352,871	2,314,216
受取手形及び売掛金	3,506,430	3,066,568
電子記録債権	—	201,338
商品及び製品	519,545	436,742
仕掛品	32,900	31,996
原材料及び貯蔵品	488,430	509,534
繰延税金資産	114,203	101,865
その他	293,421	351,243
貸倒引当金	△3,557	△3,280
流動資産合計	7,304,245	7,010,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,278,072	4,613,292
減価償却累計額	△2,348,376	△2,461,950
建物及び構築物(純額)	929,696	2,151,341
機械装置及び運搬具	5,552,322	5,594,714
減価償却累計額	△4,329,731	△4,462,942
機械装置及び運搬具(純額)	1,222,590	1,131,771
工具、器具及び備品	5,773,920	5,965,989
減価償却累計額	△5,526,377	△5,726,321
工具、器具及び備品(純額)	247,542	239,668
土地	1,171,754	1,171,754
建設仮勘定	499,147	2,200
有形固定資産合計	4,070,730	4,696,735
無形固定資産		
投資その他の資産	57,796	60,655
投資有価証券	557,099	577,017
繰延税金資産	—	19,642
その他	1,061,081	789,784
投資その他の資産合計	1,618,180	1,386,444
固定資産合計	5,746,708	6,143,835
資産合計	13,050,954	13,154,062



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,374,767	1,314,184
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	164,000
1年内償還予定の社債	400,000	80,000
未払法人税等	191,247	137,921
賞与引当金	192,882	178,491
役員賞与引当金	49,000	30,000
その他	392,338	295,682
流動負債合計	2,810,236	2,350,279
固定負債		
長期借入金	240,000	552,000
社債	320,000	240,000
退職給付引当金	257,013	—
退職給付に係る負債	—	339,178
繰延税金負債	4,801	—
その他	36,878	6,611
固定負債合計	858,693	1,137,789
負債合計	3,668,929	3,488,068
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,440,058	1,440,058
利益剰余金	6,401,012	6,742,708
自己株式	△166,822	△243,615
株主資本合計	9,291,248	9,556,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,276	121,539
為替換算調整勘定	△7,499	21,259
退職給付に係る調整累計額	—	△32,955
その他の包括利益累計額合計	90,776	109,843
純資産合計	9,382,025	9,665,994
負債純資産合計	13,050,954	13,154,062

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,697,893	9,312,135
売上原価	6,941,881	6,858,620
売上総利益	2,756,012	2,453,515
販売費及び一般管理費	1,605,933	1,563,210
営業利益	1,150,079	890,304
営業外収益		
受取利息	1,147	1,303
受取配当金	13,907	14,269
保険返戻金	—	15,305
雑収入	5,192	7,439
営業外収益合計	20,247	38,317
営業外費用		
支払利息	8,874	12,382
社債発行費	6,332	—
為替差損	20,760	18,194
雑損失	328	1,257
営業外費用合計	36,295	31,835
経常利益	1,134,031	896,787
特別利益		
固定資産売却益	—	16,487
特別利益合計	—	16,487
特別損失		
固定資産除却損	10,082	19,767
減損損失	1,267	35,500
会員権評価損	320	—
特別損失合計	11,670	55,267
税金等調整前当期純利益	1,122,361	858,006
法人税、住民税及び事業税	428,799	330,101
法人税等調整額	8,847	9,865
法人税等合計	437,646	339,966
少数株主損益調整前当期純利益	684,714	518,039
当期純利益	684,714	518,039

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	684,714	518,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,912	23,262
為替換算調整勘定	12,244	28,759
その他の包括利益合計	38,156	52,022
包括利益	722,871	570,062
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	722,871	570,062
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,000	1,440,058	5,938,647	△165,837	8,829,868
当期変動額					
剰余金の配当			△177,311		△177,311
剰余金の配当(中間配当)			△59,098		△59,098
当期純利益			684,714		684,714
自己株式の取得				△985	△985
連結範囲の変動			14,060		14,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	462,364	△985	461,379
当期末残高	1,617,000	1,440,058	6,401,012	△166,822	9,291,248

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	72,364	△9,863	62,500	8,892,368
当期変動額				
剰余金の配当				△177,311
剰余金の配当(中間配当)				△59,098
当期純利益				684,714
自己株式の取得				△985
連結範囲の変動				14,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,912	2,363	28,276	28,276
当期変動額合計	25,912	2,363	28,276	489,656
当期末残高	98,276	△7,499	90,776	9,382,025

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,000	1,440,058	6,401,012	△166,822	9,291,248
当期変動額					
剰余金の配当			△118,179		△118,179
剰余金の配当(中間配当)			△58,164		△58,164
当期純利益			518,039		518,039
自己株式の取得				△76,793	△76,793
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	341,695	△76,793	264,902
当期末残高	1,617,000	1,440,058	6,742,708	△243,615	9,556,150

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	98,276	△7,499	—	90,776	9,382,025
当期変動額					
剰余金の配当					△118,179
剰余金の配当(中間配当)					△58,164
当期純利益					518,039
自己株式の取得					△76,793
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,262	28,759	△32,955	19,066	19,066
当期変動額合計	23,262	28,759	△32,955	19,066	283,969
当期末残高	121,539	21,259	△32,955	109,843	9,665,994

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,122,361	858,006
減価償却費	781,232	776,141
減損損失	1,267	35,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△794	△277
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,391	△14,496
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,000	△19,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,972	△257,013
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	288,194
受取利息及び受取配当金	△15,054	△15,572
支払利息	8,874	12,382
社債発行費	6,332	—
為替差損益 (△は益)	△505	△385
固定資産売却損益 (△は益)	—	△16,487
固定資産除却損	10,082	19,767
会員権評価損	320	—
売上債権の増減額 (△は増加)	688,693	281,877
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△95,286	88,089
仕入債務の増減額 (△は減少)	△240,397	△129,432
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,926	△71,568
その他の負債の増減額 (△は減少)	△81,169	△9,717
その他	△1,068	△15,305
小計	2,187,396	1,810,703
利息及び配当金の受取額	15,052	15,448
利息の支払額	△8,038	△12,209
法人税等の支払額	△569,151	△384,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,625,258	1,429,360
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,191,580	△1,581,570
有形固定資産の売却による収入	—	22,758
投資有価証券の取得による支出	△11,772	△599
貸付金の回収による収入	2,491	2,529
保険積立金の積立による支出	△2,185	△7,879
保険積立金の払戻による収入	—	306,446
その他	△4,326	△7,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,207,373	△1,266,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	-	△84,000
社債の発行による収入	393,667	-
社債の償還による支出	△268,000	△400,000
自己株式の取得による支出	△985	△76,793
配当金の支払額	△234,993	△177,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,689	△237,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,166	36,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	623,740	△38,654
現金及び現金同等物の期首残高	1,651,294	2,352,871
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77,835	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,352,871	2,314,216

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

## 連結貸借対照表

前連結会計年度まで、区分掲記して表示しておりました「保険積立金」(前連結会計年度914,434千円、当連結会計年度631,182千円)は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「保険積立金」に表示していた914,434千円は、「その他」として組み替えております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が339,178千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が32,955千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は2.26円減少しております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、記載を省略しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	その他	合計
7,964,814	1,733,079	9,697,893

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
6,529,237	2,782,897	9,312,135

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	635円 10銭	664円 76銭
1株当たり当期純利益	46円 34銭	35円 51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,382,025	9,665,994
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,382,025	9,665,994
普通株式の発行済株式数 (株)	15,486,000	15,486,000
普通株式の自己株式数 (株)	713,534	945,534
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	14,772,466	14,540,466

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	684,714	518,039
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	684,714	518,039
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,774,053	14,587,928

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

役員の異動 (平成26年6月27日付)

## (1) 代表取締役の異動

氏名	新役職名	現役職名
高橋和良	相談役	代表取締役社長
土居悦郎	代表取締役社長 営業本部長	常務取締役 営業本部長 海外営業部長 経営企画室長

## (2) 取締役候補者及び異動

氏名	新役職名	現役職名
土居悦郎	代表取締役社長 営業本部長	常務取締役 営業本部長 海外営業部長 経営企画室長
島田明	常務取締役 技術本部長 生産本部管掌	常務取締役 技術本部長 生産本部管掌
白倉勝	取締役 生産本部長 第一製造部長 部品加工部長	取締役 生産本部長 第一製造部長 部品加工部長
三國武幸	取締役 管理本部長	取締役 管理本部長

## (3) 新任代表取締役社長の略歴

氏名 土居悦郎 (どい えつろう)

生年月日 昭和32年 (1957年) 12月25日生 (56歳)

出身地 岡山県

最終学歴 芝浦工業大学 機械工学科 卒業

略歴 昭和55年4月 当社入社

平成13年4月 コネクタ第二技術部長

平成21年4月 海外営業部長

平成23年4月 営業副本部長、海外営業部長

平成23年6月 取締役

平成24年1月 営業本部長、海外営業部長

平成25年6月 常務取締役  
営業本部長、海外営業部長、経営企画室長

所有株式数 17,000株

以上